

### 5. 3 その他（建築分野の図面調査）

建築学会では、シンポジウム「国内外の建築アーカイブの現状～建築アーカイブネットワーク構築に向けて～」(2004.7.5、於；建築会館ホール)を開催し、近代建築図面に関する調査結果が報告された。この調査では、設計事務所3箇所、建設業6箇所、大学2箇所、博物館資料館6箇所の他、アメリカの事例として9箇所を対象に、いずれも実地調査を行っている。ここでは、要点のみを示す(詳細は参考文献に示す報告書参照)。

#### 1) 研究期間

2000年度に国立科学博物館より「わが国の建築技術発達に関する資料の所在確認調査」の委託をきっかけに、特別委員会(近代建築資料総合調査特別委員会)設置し、2000～03年の3ヵ年で、図面など保存の調査・研究を実施された。

#### 2) 目的と調査の背景

近代建築に関する資料の保存・保護に移行する前段での、資料の実態を調査・研究を目的としたものである。調査の背景の背景には、「日本近代建築総覧」に記載される建物も撤去、建替えが進み、半減にもなるという危機感に加えて、その建物にまつわる関係資料の散逸・破棄という2次災害の危険性も懸念されたことがある。このため建築そのものの保存とともに、建築関係資料の保存措置も緊急を要する活動との認識が高まった。

#### 3) 調査対象

建築資料には、模型、仕様書、契約書類、構造計算書、写真、書簡、メモ、工具、製図器具、模型、細部装飾、備品などとともに図面が中心を占める。

#### 4) 調査先

調査先は、国内の設計事務所、建設会社、大学、博物館・資料館など、および、アメリカの国会図書館、博物館、協会、大学図書館などで、訪問調査を実施。

#### 5) 図面の公開に関する認識(調査結果)

設計事務所は、過去の図面を財産と考えながらも、施主との信頼関係を確保しつつ公開すべき社会的資産の認識をもっている。(例：2000.8、日建設計による建築の設計原図展の開催)

ゼネコンの場合は施主からの要請がある場合を除き公開は難しいとの認識が強い。大学の場合の資料の収集・保管は、大学によってばらつきがある。また、博物館、資料館の場合は、程度の差はあるが、それぞれ保管整理を行っている。

海外についても調査を行っており、アメリカの図書館、博物館では、保管と整理を重視しており、「日本より20～30年先」を行っていると報告されている。

### 参考文献

近代建築資料総合調査特別調査委員会報告書、(社)日本建築学会、2004年3月